

行政調査報告書

令和 8 年 5 月 20 日

小牧市議会

議長 舟橋 秀和 様

小牧市議会

清水 隆宏

下記の通り行政調査を行いましたので、小牧市議会会議規則 108 条の規定により、その結果を報告します。

記

1 調査日

令和 8 年 5 月 19 日 (火)

2 調査先及び調査項目

(1) 岐阜県山県市

山県市学園構想による小規模校を核とした教育改革について

3 参加者

清水隆宏

4 調査内容

別紙のとおり

山 県 市 調 査 内 容

①日時

令和8年5月19日（火） 10時から 16時

②訪問先

山県市役所、こどもサポートセンター「ここぷれ」、
山県市立美山小学校、山県市立美山中学校

③説明者

山県市 服部教育長、いわ桜小学校 河村校長、
美山小学校 高畑主幹、山県市議会議員 奥田真也

④調査項目

山県市学園構想による現存校の維持と合同授業（ジョイントスタディ）
を通じた多様な学習環境の整備について

こどもサポートセンター「ここぷれ」施設見学

⑤視察先の選定理由や目的

山県市は全国に先駆け、小中学校の統廃合ではなく「市内の小中12校を1つの学園」と捉える独自の構想を推進している。少子化が進行する中、学校を地域に残しながら教育の質を担保し、スクールバス等を利活用した先進的な教育展開を視察し、本市の少子高齢化に伴う小規模校対策や教育施策の立案に生かすため

⑥ 視察項目の概要説明

(導入経緯・内容・実施状況・効果・課題等)

○ 導入経緯

2023年コロナ禍によるオンライン教育の普及と、年間出生数が100人を切ったことへの危機感から、従来の「適正規模による統廃合」という方針を転換した。服部教育長を中心に、「教育の質をどう担保するか」を最優先事項に掲げ、地域に学校を残しながら多様な学びを実現する「山県方式」がスタートした

○ 内容

市内12の小中学校を一つの「学園」とみなし、スクールバスを活用して近隣校や中学校で「合同授業（ジョイントスタディ）」を実施している。算数などの個別指導が適した教科は自校で行い、体育、音楽、英語など集団での切磋琢磨が必要な教科は合同で行う「いいところ取り」の教育を展開している

○ 実施状況

5年目を迎え、美山地区の例では週2日程度のペースで3・4年生が音楽・英語・体育の合同授業を美山小学校で、5・6年生が美山中学校で英語・体育を実施している。学校間の移動には既存のスクールバスを活用している。バス車内での10～15分の移動時間も単なる異動ではなく「新しい学びの空間」としてタブレットでの学習、英語の歌の練習、あるいはリフレッシュの時間として活用されている。合同授業により複数教員が対応するチームティーチングが可能となり専門性を活かした指導を行っている。また、いわ桜小学校では小規模校の強みを生かした1～6年生の「異年齢学習」を導入し、自己効力感を高める教育も行われている。

○効果

- ・多様な意見への接触：少人数では難しかった多様な考えに触れる機会が生まれ、社会性が育まれている。
- ・教員の専門性活用：中学校の教員が小学校の授業を担当するなど、質の高い指導体制が構築された。
- ・教員の OJT：若手教員が他校のベテラン教員の指導を間近で見ることができ、研修の場となっている。
- ・地域活力の維持：学校を存続させることで、地域住民の安心感と郷土愛の維持に繋がっている。

○課題等

- ・教職員の負担：スケジュール調整や移動の負担は依然として大きく、現場の主体性に任せる工夫が必要である。
- ・施設の老朽化：2040年頃に多くの校舎が更新時期を迎えるため、長期的な財政計画との整合が課題となる。
- ・バス運行の効率化：運行経費の抑制と、移動時間を「学びの空間」としてさらに有効活用する工夫が求められている。

⑦主な質疑

質1：12校の校長をそのまま残した理由は？

答1：当初は管理効率のために1人に絞る案もあったが、12人の校長がそれぞれの裁量で特色ある教育を展開する方が、結果として多様で質の高い教育が生まれると判断したため。

質 2 : 合同授業での成績評価はどうしているのか？

答 2 : 各校の担当者が集まる「担当者会」を設け、評価基準をすり合わせている。また、日頃から教員同士で細かなコミュニケーションを取り、子供の様子を共有している。

質 3 : 教育長や市長が変わってもこの構想は続くのか？

答 3 : 教育長推薦の仕組み上、市長判断によるところが大きい可能性もあるが、「子育て応援条例」を制定しており、個人のリーダーシップに依存せず、市全体で教育方針を維持・応援する仕組みを整えている。

質 4 : 時間割調整やバスの運行管理は誰がおこなっているか？

答 4 : 以前は手探りであったが、5年間の積み重ねにより自然とキーマンとなる各担当者が明確化された。月に1度電話や直接の打ち合わせで細かな調整をしている。

質 5 : 教員の負担増に対して、どのようなフォローをしているか？

答 5 : 確かに新しい取り組みは負担であるが合同授業を行うことで複数の教員で子供を見る体制がOJTの場としても機能している。教科担任制に近い形を取り入れることで、担任1人に全てを背負わせていない。教員の満足度も追求しようとしている。

質 6 : プールの老朽化や維持費の問題はどうしているか？

答 6 : 実際に、老朽化で使用できないプールもあるが、多額の修繕費をかけるよりスクールバスを活用して他校のプールを共有する方が現実的と判断し、学校間で助け合っている

質 7 : 地域住民からの反対意見はなかったか？

答 7 : ある意味賭けであったが、全保護者等の2000名を対象とするアンケートを実施し「みんなで考えるプロセス」可視化した。統廃合は地域の問題であるため意思決定は地域とした。

⑧意見

- ・単なる統廃合ではなく、合同授業を取り入れることで小規模校と大規模校の「いいところ取り」をしている。
- ・単に予算を削るのではなくて、既存のバスを利活用し教育の質を高めるための投資へ切り替える発想だと感じた。
- ・学校の終わる15時半以降を「地域みんなの学校」として開放し生涯学習とドッキングさせる構想は学校を地域の核として存続させるための核と成り得る。

⑨考察（小牧市への反映）

本事例は、人口減少社会における「賢い縮小」のモデルケースである。成功している取り組みであることは子供たちの表情が何よりの証拠であった。本市においても、小規模校の統廃合が議論される際、単なるコスト論ではなく、真に子供たちにどのような学びを保障したいのかという「教育の質」の観点から本事例のような第三の選択肢を含めて議論をする必要がある。山口市では年間数百万の予算をバス運行に上乗せすることで、年間約400回の合同学習を実現しており、東部地域の学校再編により使用されるスクールバスにおいても何らかの有効活用に向けての調査・研究が必要である。今後の施策立案に反映させていきたい。